

# 令和元年度決算の概要

## 1 決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額17,250,999千円で前年度に対し2.6%の増、歳出総額16,775,605千円で前年度に対し2.3%の増となりました。

一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、前年度に比べ、地方債借入の増加が主な要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令和元年度		平成30年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		12,117,002	11,760,671	11,542,837	11,255,592
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,143,878	2,092,406	2,332,709	2,279,046
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	240,383	237,808	241,348	238,803
	介護保険事業費 保険 事業 勘 定	2,732,046	2,676,440	2,683,593	2,616,483
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	17,690	8,280	17,196	9,654
合 計		17,250,999	16,775,605	16,817,683	16,399,578

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（11,454千円）は、一般会計から規模控除してあります。

## 2 一般会計歳入の概要

令和元年度一般会計歳入決算額は、12,117,002千円で、前年度に対し574,165千円、5.0%の増となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、自主財源の割合は28.9%で前年度に対し3.7%の減。一方、依存財源の割合は71.1%で前年度に対し9.0%の増となっており、依然として高い数値です。主な要因としては、地方債の借入(国営かんがい排水事業、高山温泉ドーム及び国民宿舎施設改修事業等)による増加が挙げられます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,473,480	12.2	1,500,979	13.0	△ 27,499	△ 1.8
2 地方譲与税	96,175	0.8	96,767	0.8	△ 592	△ 0.6
3 利子割交付金	765	0.0	1,857	0.0	△ 1,092	△ 58.8
4 配当割交付金	2,348	0.0	2,058	0.0	290	14.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	2,418	0.0	△ 1,065	△ 44.0
6 地方消費税交付金	267,413	2.2	283,950	2.5	△ 16,537	△ 5.8
7 自動車取得税交付金	7,722	0.1	17,059	0.2	△ 9,337	△ 54.7
8 地方特例交付金	19,191	0.2	5,161	0.0	14,030	271.8
9 地方交付税	4,046,765	33.4	4,093,298	35.5	△ 46,533	△ 1.1
10 交通安全対策特別交付金	1,976	0.0	2,183	0.0	△ 207	△ 9.5
11 分担金及び負担金	52,723	0.4	59,287	0.5	△ 6,564	△ 11.1
12 使用料及び手数料	122,808	1.0	119,271	1.0	3,537	3.0
13 国庫支出金	1,081,762	8.9	950,331	8.3	131,431	13.8
14 県支出金	910,236	7.5	1,030,879	8.9	△ 120,643	△ 11.7
15 財産収入	44,070	0.4	42,893	0.4	1,177	2.7
16 寄附金	553,735	4.6	632,468	5.5	△ 78,733	△ 12.4
17 繰入金	853,216	7.0	843,980	7.3	9,236	1.1
18 繰越金	287,245	2.4	323,941	2.8	△ 36,696	△ 11.3
19 諸収入	109,531	0.9	109,561	1.0	△ 30	0.0
20 町債	2,182,322	18.0	1,424,496	12.3	757,826	53.2
21 環境性能割交付金	2,166	0.0				
歳 入 合 計	12,117,002	100.0	11,542,837	100.0	574,165	5.0

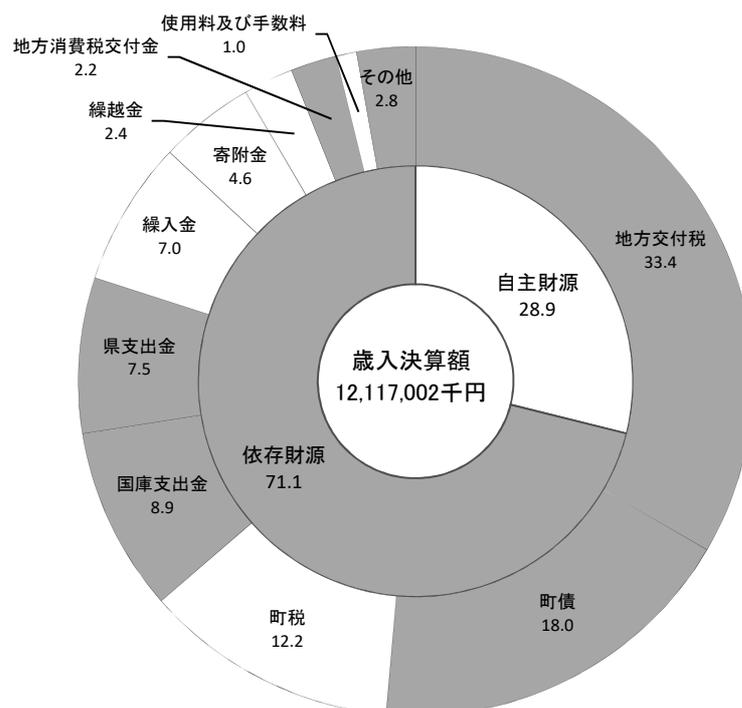
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,473,480	12.2	1,500,979	13.0	△ 27,499	△ 1.8
	分担金及び負担金	52,723	0.4	59,287	0.5	△ 6,564	△ 11.1
	使用料及び手数料	122,809	1.0	119,271	1.0	3,538	3.0
	財産収入	44,070	0.4	42,893	0.4	1,177	2.7
	寄附金	553,735	4.6	632,468	5.5	△ 78,733	△ 12.4
	繰入金	853,216	7.0	843,980	7.3	9,236	1.1
	繰越金	287,245	2.4	323,941	2.8	△ 36,696	△ 11.3
	諸収入	109,531	0.9	109,561	1.0	△ 30	0.0
	計	3,496,809	28.9	3,632,380	31.5	△ 135,571	△ 3.7
	依存財源	地方譲与税	96,175	0.8	96,767	0.8	△ 592
利子割交付金		765	0.0	1,857	0.0	△ 1,092	△ 58.8
配当割交付金		2,348	0.0	2,058	0.0	290	14.1
株式等譲渡所得割交付金		1,353	0.0	2,418	0.0	△ 1,065	△ 44.0
地方消費税交付金		267,413	2.2	283,950	2.5	△ 16,537	△ 5.8
自動車取得税交付金		7,722	0.1	17,059	0.2	△ 9,337	△ 54.7
自動車税環境性能割交付金		2,166	0.0	0	0.0	2,166	
地方特例交付金		19,191	0.2	5,161	0.0	14,030	271.8
地方交付税		4,046,765	33.4	4,093,298	35.5	△ 46,533	△ 1.1
交通安全対策特別交付金		1,976	0.0	2,183	0.0	△ 207	△ 9.5
国庫支出金		1,081,761	8.9	950,331	8.3	131,430	13.8
県支出金		910,236	7.5	1,030,879	8.9	△ 120,643	△ 11.7
町債		2,182,322	18.0	1,424,496	12.3	757,826	53.2
計		8,620,193	71.1	7,910,457	68.5	709,736	9.0
歳入合計	12,117,002	100.0	11,542,837	100.0	574,165	5.0	

図① 令和元年度一般会計歳入内訳

(単位：%)



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目	令和元年度			平成30年度			比較			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	町民税	485,008	480,946	99.2	478,348	473,329	99.0	6,660	7,617	0.2
	固定資産税	691,360	681,205	98.5	709,803	699,349	98.5	△ 18,443	△ 18,144	0.0
	交付金	98,253	98,253	100.0	119,455	119,455	100.0	△ 21,202	△ 21,202	0.0
	軽自動車税	65,049	63,058	96.9	65,122	62,597	96.1	△ 73	461	0.8
	環境性能割	743	743	100.0						
	町たばこ税	136,445	136,445	100.0	132,257	132,257	100.0	4,188	4,188	0.0
計	1,476,858	1,460,650	98.9	1,504,985	1,486,987	98.8	△ 28,127	△ 26,337	0.1	
滞 納 繰 越 分	町民税	23,282	4,857	20.9	28,840	4,856	16.8	△ 5,558	1	4.0
	固定資産税	47,740	6,476	13.6	56,855	7,203	12.7	△ 9,115	△ 727	0.9
	軽自動車税	7,795	1,497	19.2	9,147	1,933	21.1	△ 1,352	△ 436	△ 1.9
	計	78,817	12,830	16.3	94,842	13,992	14.8	△ 16,025	△ 1,162	1.5
合計	1,555,675	1,473,480	94.7	1,599,827	1,500,979	93.8	△ 44,152	△ 27,499	0.9	

### 3 一般会計歳出の概要

令和元年度一般会計歳出決算額は、11,760,671千円で、前年度に対し505,079千円、4.5%の増となっています。

増加した主な要因は、国営かんがい排水事業（993,849千円）、高山温泉ドーム・コスモピア内之浦施設改修事業（337,550千円）、小中学校空調設備整備事業（277,813千円）などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

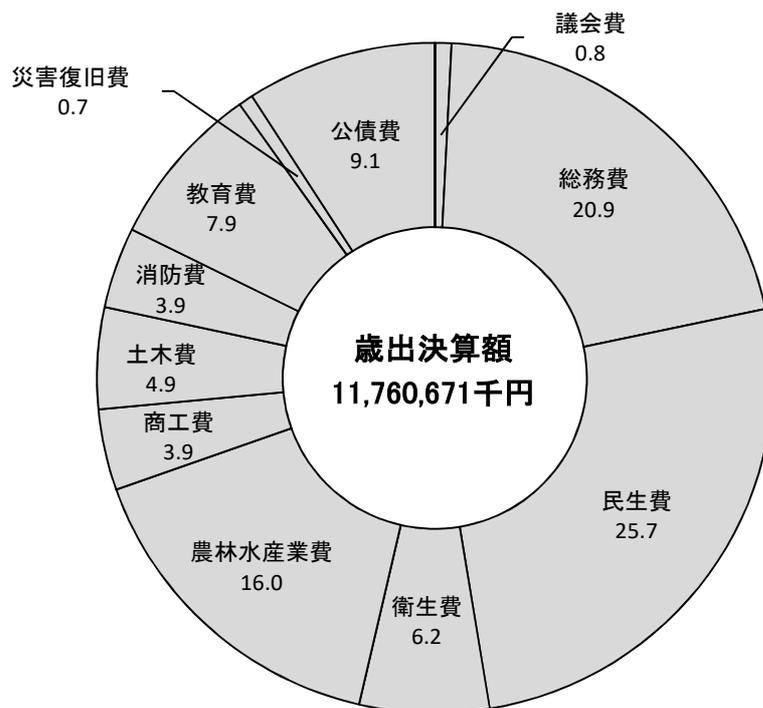
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	95,241	0.8	91,525	0.8	3,716	4.1
2 総務費	2,463,351	20.9	2,745,180	24.4	△ 281,829	△ 10.3
3 民生費	3,025,859	25.7	3,287,559	29.2	△ 261,700	△ 8.0
4 衛生費	728,219	6.2	704,677	6.3	23,542	3.3
5 農林水産業費	1,881,089	16.0	873,382	7.8	1,007,707	115.4
6 商工費	456,258	3.9	258,130	2.3	198,128	76.8
7 土木費	575,277	4.9	485,183	4.3	90,094	18.6
8 消防費	455,620	3.9	783,038	6.9	△ 327,418	△ 41.8
9 教育費	927,294	7.9	859,780	7.6	67,514	7.9
10 災害復旧費	80,335	0.7	42,924	0.4	37,411	87.2
11 公債費	1,072,128	9.1	1,124,214	10.0	△ 52,086	△ 4.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,760,671	100.0	11,255,592	100.0	505,079	4.5

図② 令和元年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：％）



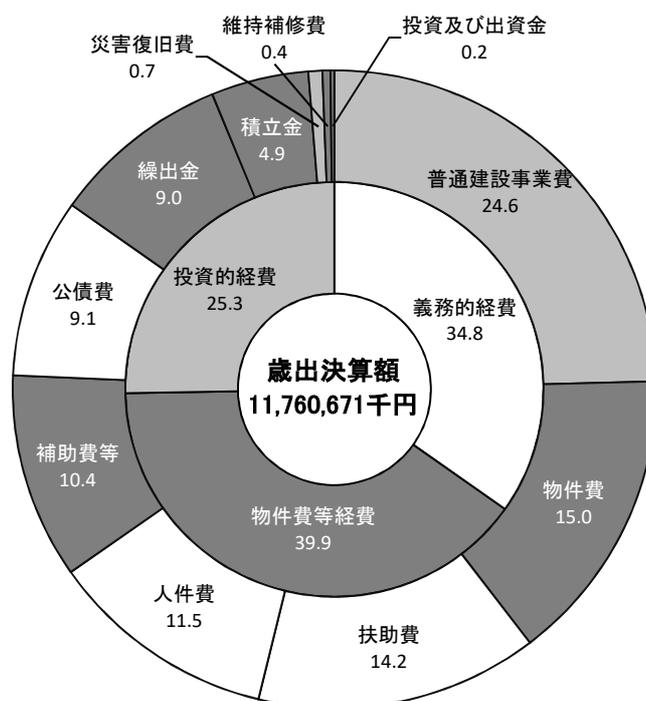
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,358,259	11.5	1,479,637	13.1	△ 121,378	△ 8.2
	扶助費	1,674,171	14.2	1,636,822	14.5	37,349	2.3
	公債費	1,072,128	9.1	1,124,214	10.0	△ 52,086	△ 4.6
	計	4,104,558	34.8	4,240,673	37.6	△ 136,115	△ 3.2
物件費補助費の経費	物件費	1,763,124	15.0	1,714,303	15.2	48,821	2.8
	維持補修費	48,915	0.4	42,638	0.4	6,277	14.7
	補助費等	1,223,886	10.4	1,161,965	10.3	61,921	5.3
	繰出金	1,053,554	9.0	1,068,501	9.5	△ 14,947	△ 1.4
	積立金	575,935	4.9	765,873	6.8	△ 189,938	△ 24.8
	投資及び出資金	18,434	0.2	250	0.0	18,184	7273.6
	貸付金		0.0	28,624	0.3	△ 28,624	△ 100.0
	計	4,683,848	39.9	4,782,154	42.5	△ 98,306	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	2,891,930	24.6	2,189,841	19.5	702,089	32.1
	補助事業	613,412	5.2	763,076	6.8	△ 149,664	△ 19.6
	単独事業	1,142,371	9.7	1,342,741	11.9	△ 200,370	△ 14.9
	国直轄事業負担金	1,045,130	8.9	0	0.0	1,045,130	
	県営事業負担金	91,017	0.8	84,024	0.7	6,993	8.3
	災害復旧費	80,335	0.7	42,924	0.4	37,411	87.2
	計	2,972,265	25.3	2,232,765	19.9	739,500	33.1
歳出合計	11,760,671	100.0	11,255,592	100.0	505,079	4.5	

図③ 令和元年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業費		2,891,930	188,197	125,746	897,400	22,623	612,834	
(1) 補助事業		613,412	188,197	91,044	256,200	7,407	70,564	
太陽光・蓄電池設置事業	民生費	24,090	14,956		10,600		△ 1,466	
保育所施設等整備事業	〃	18,644	11,402		5,500		1,742	
林業成長産業化地域創生モデル事業	農林水産業費	18,099		18,099				
農地耕作条件改善事業	〃	21,838		12,583	8,700		555	農道整備(前田、岸良)
農業振興費	〃	10,008	3,746	2,515			3,747	
担い手確保・経営強化支援事業	〃	15,314		15,314				
畜産クラスター事業	〃	38,248		38,248				
橋梁長寿命化対策事業	土木費	58,859	30,459		19,200		9,200	
公営住宅ストック総合改善事業	〃	59,957	8,947		44,300		6,710	
小学校空調設備設置事業	教育費	143,714	34,862		62,100	3,378	43,374	
中学校空調設備整備事業	〃	134,099	35,157		92,600	4,029	2,313	
認定こども園施設整備事業	〃	6,427		4,285	2,100		42	
史跡等購入事業	〃	64,115	48,668		11,100		4,347	
(2) 単独事業		1,142,371		34,702	555,500	14,484	537,685	
住宅取得促進助成金	総務費	23,900			22,300		1,600	
交通安全施設整備事業	〃	4,235					4,235	
総合支所A倉庫改修事業	〃	6,910					6,910	
集会所施設等改修事業補助金	〃	1,623					1,623	
公用車購入事業(町民生活課)	〃	9,050					9,050	
総合支所電話交換機更新整備事業	〃	4,803					4,803	
庁舎施設整備事業	〃	10,061					10,061	
太陽光・蓄電池設置事業	民生費	8,736					8,736	
塵芥収集車改修事業	衛生費	1,142					1,142	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	17,134		7,398			9,736	
住宅用エコキュート導入補助金	〃	2,840					2,840	
住宅用太陽光発電導入補助金	〃	3,500					3,500	
省エネ設備導入設計委託料	〃	20,987			12,800	4,817	3,370	
林道整備事業	農林水産業費	32,647		584			32,063	
種子島周辺漁業対策事業補助金	〃	17,760		15,787	1,900		73	
船間漁港船揚場改良事業	〃	8,318		4,159	4,100		59	
肝付町営農業振興事業補助金	〃	5,463					5,463	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
町単農業農村整備事業	〃	130,875			31,100	2,747	97,028	
ICT機器等畜産生産技術向上 対策事業補助金	〃	1,596					1,596	
環境制御技術養液栽培 設備整備事業	〃	11,470		5,500			5,970	
就農者経営支援事業補助金	〃	1,535					1,535	
家畜管理センター施設整備事業	〃	3,652					3,652	
高山温泉ドーム及び 国民宿舎施設改修事業	商工費	337,550			272,300	192	65,058	
叶岳ボードウォーク改修事業	〃	1,650			1,500		150	
町道改良事業	土木費	130,345					130,345	
振興会環境整備事業	〃	9,870					9,870	
起債道路整備事業	〃	171,349			164,000	6,692	657	
住宅解体事業	〃	300					300	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	6,945			6,900		45	
公営住宅改修事業	〃	18,716					18,716	
消防ポンプ車・本部者購入事業	消防費	28,567					28,567	
小型ポンプ購入事業	〃	5,335					5,335	
消防団防火衣購入事業	〃	7,433					7,433	
消火栓整備事業	〃	5,725			1,700		4,025	
防災行政無線整備事業	〃	56,281			36,900	36	19,345	
体育館非構造部材耐震化 工事設計（岸中・内中）	教育費	1,815					1,815	
塚崎古墳群駐車場整備事業	〃	22,474					22,474	
前田地区公民館屋根改修事業	〃	886					886	
新富地区館生活改善指導室 ボイラー改修事業	〃	1,078					1,078	
武道館換気扇設置事業	〃	1,372					1,372	
やぶさめの里健康広場 休憩所整備事業	〃	1,203					1,203	
教職員住宅解体事業	〃	1,510					1,510	
給食センター業務用冷蔵庫 導入事業	〃	1,283					1,283	
第75回国民体育大会 実行委員会負担金	〃	1,475		1,274			201	
総合グラウンド整備事業	〃	972					972	
<b>(3) 県営事業負担金</b>		<b>91,017</b>			<b>85,700</b>	<b>732</b>	<b>4,585</b>	
農地整備事業（畑地帯担い手 支援型）第三肝付地区	農林水産 業費	17,000			16,100		900	
農地整備事業（畑地帯担い手 支援型）第七肝付地区	〃	8,500			8,000		500	
農地整備事業（経営体育成 型）第三新富地区	〃	15,662			14,800		862	
農地整備事業（畑地帯担い手 育成型）第四肝付地区	〃	4,750			4,500		250	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第五・六肝付地区	〃	18,375			17,400		975	
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）田布尾地区	〃	7,988			7,500		488	
県営農業水利施設保全合理化事業（第三笠野原地区）	〃	852				732	120	
漁港整備事業	〃	11,450			11,100		350	
地方特定道路整備事業	土木費	3,890			3,800		90	後田富山線、永吉高山線
高潮対策事業	〃	2,550			2,500		50	岸良海岸
(4)国直轄事業負担金		1,045,130			992,800		52,330	
国営かんがい排水事業（肝属中部一期地区）	農林水産業費	993,849			944,100		49,749	
新神之市橋新設整備事業	土木費	51,281			48,700		2,581	
2. 災害復旧費		80,335	37,694		20,600	10,678	11,363	
補助事業費		55,832	37,694		12,900	1,366	3,872	
単独事業費		24,503			7,700	9,312	7,491	
<b>投資的経費合計</b>		2,972,265	225,891	125,746	918,000	33,301	624,197	

#### 4 地方債の概要

令和元年度末地方債現在高は、11,569,464千円で、前年度に対し1,166,888千円、11.2%の増となっています。

これまで地方債残高は減少傾向にありましたが、平成29年度以降増加に転じています。令和元年度においては国営かんがい排水事業(農林水産業債)の実施により大幅に増加しています。

今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 地方債現在高

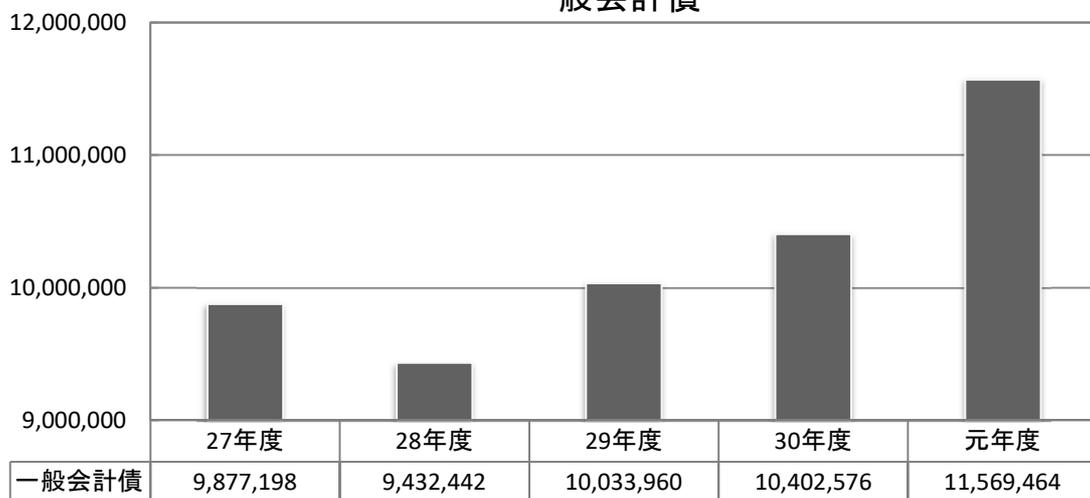
(単位：千円)

区分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1. 普通債	9,608,190	9,241,231	9,899,093	10,272,314	11,438,575
(1) 総務債	215,842	261,559	739,369	797,562	783,920
(2) 民生債	21,000	37,300	185,600	339,700	405,100
(3) 衛生債	9,748	35,800	61,800	89,176	132,328
(4) 農林水産業債	1,546,984	1,427,919	1,306,689	1,179,199	2,091,363
(5) 商工債	175,985	165,257	179,044	243,800	490,239
(6) 土木債	1,645,965	1,616,673	1,585,539	1,624,411	1,698,238
(7) 消防債	314,420	337,037	789,382	1,090,095	1,082,436
(8) 教育債	1,132,519	991,919	867,912	914,149	956,039
(9) 公営住宅債	249,883	222,778	199,586	171,157	186,483
(10) その他債	4,295,844	4,144,989	3,984,172	3,823,065	3,612,429
2. 災害復旧債	150,384	143,157	134,867	130,262	130,889
(1) 公共土木災害	131,119	123,636	116,904	100,714	103,178
(2) 農地農林災害	19,265	17,721	16,163	27,748	26,136
(3) その他災害	0	1,800	1,800	1,800	1,575
3. 国民宿舎事業債	118,624	48,054	0	0	0
計	9,877,198	9,432,442	10,033,960	10,402,576	11,569,464

図④ 地方債年度末現在高の推移

#### 一般会計債

(単位：千円)



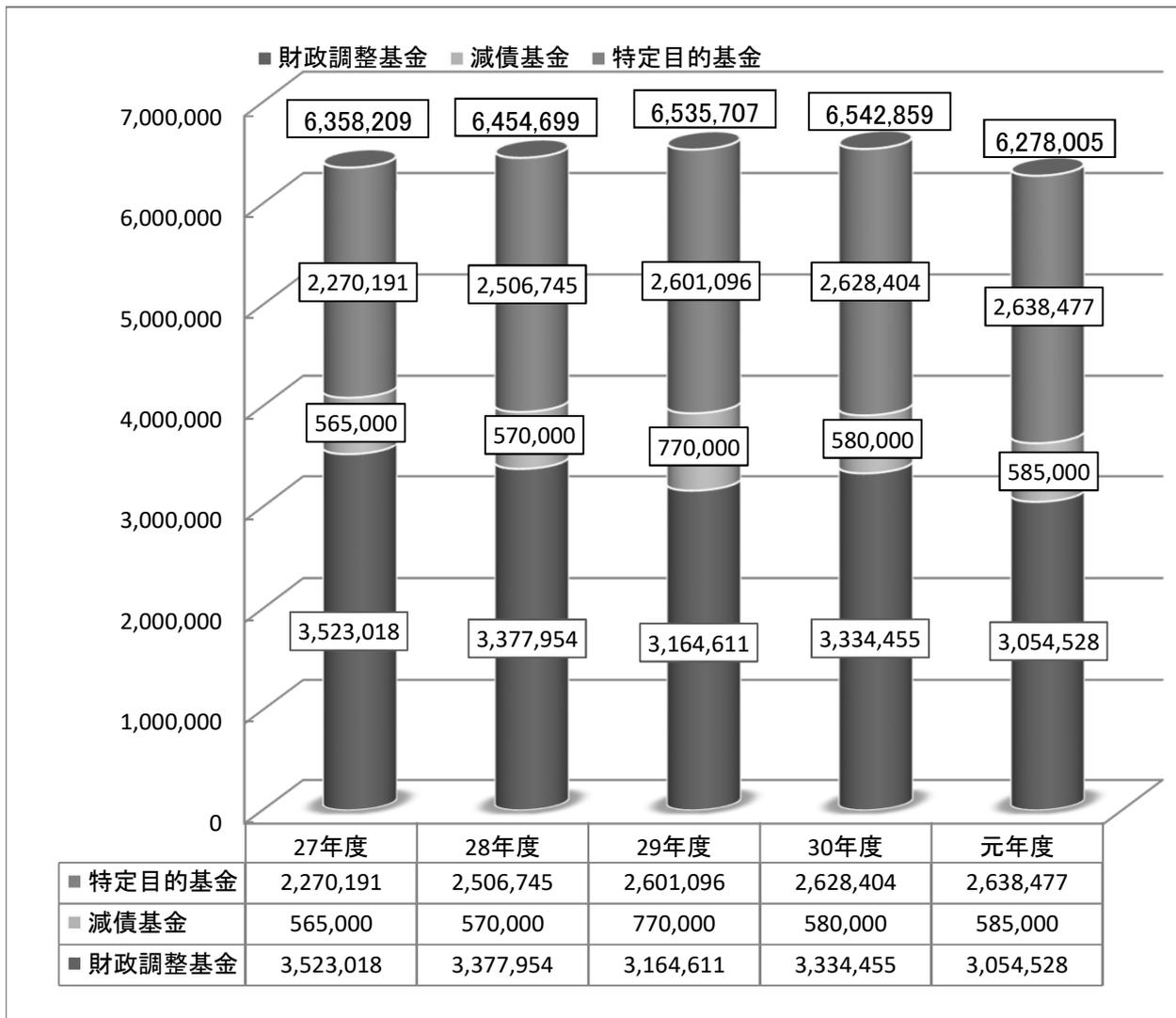
## 5 基金の状況

令和元年度末基金残高は、6,278,005千円で、前年度に対し4.0%の減となりました。

内訳として、財政調整基金から587,563千円の取り崩しに対し307,636千円の積み立て（279,927千円減）、減債基金は5,000千円の積み立て（5,000千円増）、地域振興基金をはじめとする特定目的基金から253,226千円の取り崩しに対し263,299千円の積み立て（10,073千円増）となっています。今後の地方交付税の動向に留意しながら、基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



## 6 財政指標

本町では、財政力指数において、財政力が弱い数値で推移しています。

経常収支比率は、93.7%と前年度に対して1.7%増加し、財政が硬直化している傾向にあります。町税等一般財源の大幅な増加は期待できず、さらに近年増加傾向にあった、ふるさと納税の寄付金が令和元年度においては減少しており、今後も経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、地方債償還額の減少に伴い令和元年度は6.0%と改善していますが、引き続き、普通建設事業等を計画的に執行し、安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,532,944	1,490,999	1,486,854	1,497,970
基 準 財 政 需 要 額	5,285,429	5,190,159	5,160,528	5,180,175
標 準 税 収 入 額	1,938,725	1,884,679	1,879,917	1,892,372
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,261,628	6,034,298	5,932,382	5,830,409
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.28	0.29	0.29	0.29
実 質 収 支 比 率	4.6	5.2	3.9	5.7
経 常 収 支 比 率	90.4	92.0	92.0	93.7

実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	6.6	6.3	6.1	6.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

## 7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）  
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金（社会保障財源化分） 114,290 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,349,244 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特別財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の地方 消費税（社会保障財源 化分の市町村交付金）	
社会福祉	障害者福祉サービス事業	681,875	482,578			199,297	33,341
	小計	681,875	482,578			199,297	33,341
社会保険	介護保険事業	395,145	23,847			371,298	62,115
	国民健康保険事業	168,597	84,679			83,918	14,039
	小計	563,742	108,526			455,216	76,154
保健衛生	高齢者医療事業	103,627	74,959			28,668	4,796
	小計	103,627	74,959			28,668	4,796
合計		1,349,244	666,063			683,181	114,290

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。